

ベトナムの教育格差
～都市部と少数民族地域の違い～

経済学部 経済学科

4年 朝永 健太

研修先：ベトナム（ホーチミン・ハノイ・フエ・サパ）

研修期間：2018年8月21日～9月13日（計24日間）

【目次】

はじめに

1. ベトナム経済の変遷
 - (ア) ベトナムの成り立ち
 - (イ) ベトナム経済の停滞
 - (ウ) ドイモイの始まり
2. ベトナム経済格差の現状
 - (ア) ジニ係数からみる格差
 - (イ) 少数民族の割合と格差の関係
 - (ウ) 地域別の高校卒業率
 - (エ) 教育水準と雇用の関係
3. ベトナム教育の問題点
 - (ア) ベトナムの教育制度
 - (イ) 教育の問題点
4. 現地でのインタビュー調査
 - (ア) 物理的な問題
 - (イ) 先生に関して
 - (ウ) 両親の教育に対する考え方

まとめ

はじめに

私が今回、「ベトナムの教育格差」の研究を始めようとしたきっかけは、2017年8月にベトナムへ2週間訪れた際に、ベトナム国内の格差を感じたことが始まりだ。北部から南部まで計5都市を訪れたが、都市部と農村部の人々が持っている携帯電話の違いや、移動手段の違いから国民間の平等な社会を目指している社会主義国家であったベトナム国内にも格差があるのではないかと思った。また、英語でのコミュニケーションの点からも、都市部のほうが容易にコミュニケーションを取ることが出来たので、教育の点からも格差が垣間見えた。実際に、2017年時点でベトナムでは、小学校（6歳～11歳）の就学率が98.6%、中学校（12歳～15歳）の就学率は90.4%であるが、高校（16歳～18歳）の就学率は42.8%¹と著しく低くなっている現状があるので、高校への就学率が低い原

因を明らかにする。また、ベトナム国内では「南部と北部」「都市部と農村部」「少数民族が多い地域と少数民族が少ない地域」での地域間の教育格差も広がっている。私は所得格差の1つの要因が「教育」であると考え、教育格差について現地調査とともに明らかにする。

本稿の構成は、以下の通りである。まずベトナム経済の変遷と社会経済構造を説明する。次に格差がどのように変容したのか地域別に説明する。さらに、ベトナムの教育制度とその問題点を文献調査する。その後、現地でのインタビューからベトナム教育の現状を説明する。

1. ベトナム経済の変遷²

【ベトナムのマップ】



(注)Google Map より筆者作成

(ア) ベトナムの成り立ち

まずは、ベトナムの歴史について簡単に説明する。中国の清朝が「ベトナム」という名をつけ、漢字では「越南」と記される。また、中国は1000年に渡ってベトナムを征服、支配していた歴史がある。それに反発するようにベトナム国民は、「ダイナム（大南国）」を名乗っていた。

1858年8月31日ダナン軍港に侵入してきたフランス軍によりベトナムは一転した。フランス軍はベトナムの南部、ハノイまでが占領され、この

¹ 外務省（2017）ベトナム - 諸外国・地域の学校情報（国・地域の詳細情報）

URL : https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC11600.html（参照日：2018年10月16日）

² この章は石塚（2017）、小倉（1997）、五島・竹内（1994）松尾（2005）を参照

植民地化は 100 年間続いた。1945 年には、日本軍がフランス軍を武装解除したが、1945 年 8 月の原投下とともに 9 月 2 日にホ・チ・ミン氏はベトナムの独立宣言を出した。しかし、一度は撤退したはずのフランス軍がインドシナに復帰したため、ベトナムはフランスと独立戦争、アメリカと抗米救国戦争を戦わざるを得なくなり、30 年戦争へと発展した。1954 年にはスイスのジュネーブで北緯 17 度線を暫定軍事境界線とし、ベトナム軍は北へ、フランス軍は以南に結集されること、1956 年 7 月にベトナムで自由な選挙を行うことが約束されたが、アメリカが最終宣言への参加を拒否したためにこの休戦協定は実質的な拘束力がなく、尚且つ選挙も実施されなかった。しかし、1968 年に北・解放戦線はテト攻勢を執行し、1973 年にはパリ和平協定調印により米軍は撤退を開始し、1975 年には、北の軍事力により南北統一が実現した。ベトナム戦争では、北軍は 100 万人以上、南解放民族戦線軍は 10 万人の犠牲者を出す戦争になった。

(イ) ベトナム経済の停滞

1976 年の南北統一後、社会主義的工業化の象徴の重工業を優先する方向であったベトナムの経済状況は最悪であった。資金面では、国家予算の 50% を軍事支出にあて、中越関係の悪化で 1978 年には、中国に援助を全面的に停止された。カンボジアとの紛争もあり西側諸国や国際機関からの援助、投資もほぼ凍結された。エネルギー、原材料、部品の不足で企業の機械、設備の稼働率は 30%~50% に落ちた。農業部門では、南部も北部同様に政府の買い上げ価格を適用したが、その価格が低すぎて、農民が農産物を政府に売らずに闇市場に売ったため、1970 年代末には南部最大の都市ホーチミン市の市民は飢餓状態であった。³ これらの対策として、①生産者に一定のノルマを設定して、超過で生産した場合には、超過達成分を販売できる、②1981 年の農産物買い上げ価格を平均

5 倍に引き上げ、③企業が原材料や部品の調達を自身で行うように促したなどを行い、これらの政策は一定の成果を挙げたが、1980 年代半ばには生産資源の供給をまかなえない状況に陥ってしまった。他にも、配給制度を廃止して企業経営の効率化を進めたが、従来に決定されていた価格が安価だったため、猛インフレが発生した。年間国民所得は 200 ドル以下、失業率は 15~25%、対外累積債務は 77 億ドルにまで達していた。

このように出口のない経済苦境に陥っていたベトナム経済の打開と、そのような状況を招いた共産党に対する国民の不満が高くなり、始まったのが、「ドイモイ」である。⁴

(ウ) ドイモイの始まり

現在のベトナム経済の発展を語るのに欠かせない「ドイモイ路線」について説明する。

1985 年 6 月に①食料食品の増産、②消費物資の生産拡大、③輸出商品の拡大の三大目標を掲げた。このドイモイ路線というのは、経済分野のみではなく、「新しい情勢をつくり出すため、党の思考方法、労働スタイル、組織、幹部の『刷新』を行う」ということでもあった。

第 6 回党大会（1986 年 12 月）では、「人民こそ根本である」という原点に立ち返る必要があるということを言明した。政治の「民主化」、情報の「公開化」、経済管理機構の改善、経済開放政策の実施など「ドイモイ」路線を積極的に行った。

具体的には、社会主義的工業化の象徴であった重工業を優先する方向から、農業・消費財・輸入品を重視する方向転換を図ったこと、国営セクターを優先する方向から私企業も含めたすべての経済セクターを平等に扱うように努めた。これはいわゆる経済運営システムを計画メカニズムから市場メカニズムを利用するものへの転換を意味していたのだ。

一方で「規制」に関して行われた政策は、消費財の価格が「協議価格化」、つまり自由価格への移

³ 岡江 恭史 (2017) 「第 2 章 ベトナム -- コメ輸出大国の動向とその背景としての農村社会 --」

URL:http://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/170900_28cr03_02.pdf_p6 (参照日 2018 年 10 月 17 日)

⁴ 松尾康憲『現代ベトナム入門』（日中出版、2005）p189~p192

行であった。生産財価格に関しては、「指導価格」であったが、価格水準が国際市場価格に近づいたため、課題であった価格差補給金の削減がある程度達成されたのだ。この価格差補給金とは、重要物資の価格が生産者価格より低く設定された場合に、その差額分を国家が負担するということである。また、この価格補給金の削減はインフレの鎮静化にも寄与したのだ。1986年に453.5%、87年に360.4%のインフレ率は、89年には2.5%、90年に4.4%とインフレの鎮静化に役に立った。⁵

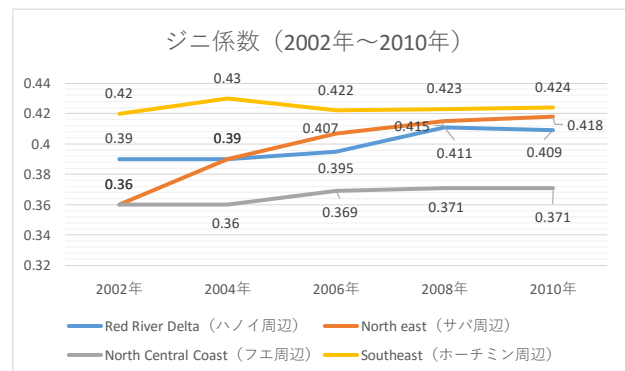
1991年には、カンボジアからベトナム軍の撤退が完了し、カンボジア和平協定が成立したことを契機に、ベトナムの国際関係は急速に改善された。1991年には中国と、1995年にはアメリカと国交正常化が実現した。1993年には、世界銀行・国際通貨基金（IMF）がベトナムへの融資を再開した。1995年には東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟を果たした。2007年には世界貿易機関（WTO）に加盟し、ベトナムは積極的に国際経済統合を推進していったのだ。その結果、実質 GDP 成長率は1990年の5%、1995年には9.5%、2007年には7.1%と大きな経済成長を遂げている。しかし、このような市場経済化・グローバル化は、所得格差や生活水準の格差が広がってきているのが現実だ。

2. ベトナム経済格差の現状

(ア) ジニ係数からみる格差

次に市場経済化やグローバル化の進行と共どのような格差がベトナム国内で生まれたのかを確認する。

【図 1】 ジニ係数（2002年～2010年）⁶



(注) 貧困プロファイル - ベトナムより筆者作成

まず、図 1 から所得や資産の不平等や格差をはかる指標であるジニ係数⁷の推移をみていく。

2002年のジニ係数はハノイ周辺では0.39、ホーチミンでは0.42、サパ周辺とフエ周辺では0.36であった。しかし、それ以降、サパ周辺のジニ係数は他の地域に比べて大きくなり、2004年には、0.39、2006年には0.41へと推移し、ホーチミン周辺とほぼ同じ程度の係数になった。ジニ係数はすべての地域で年々悪化しているが、サパ周辺の格差の拡大は顕著である。

(イ) 少数民族の割合と格差の関係

図 2 は、格差拡大の要因の 1 つとして、少数民族が多い地域ほど格差が拡大しているのではないかと思い、「2002年から2010年のジニ係数の増加率と少数民族の割合」をグラフにしたものだ。

サパ周辺では、少数民族の割合が44%と他の地域に比べて大きいですが、ジニ係数の増加率も高くなっていることがわかる。ホーチミン周辺は少数民族の割合が約0.4%と低く、それと比例してジニ係数の増加率も0.4%と低いことがこのグラフから判断できる。ハノイ周辺とフエ周辺も少数民族の割合が少ないために、格差の拡大はサパ周辺に比べては少ない。

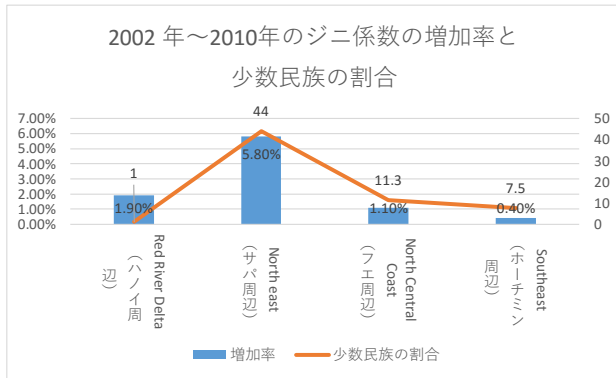
【図 2】 2002年から2010年のジニ係数の増加

⁵ IMF[<https://www.imf.org/en/Countries/VNM>] (参照日：2018年10月21日)

⁶ ホーチミンは Southeast、フエは North Central Coast、ハノイは Red River Delta、サパは Northeast の地域に分類される。

⁷ ジニ係数とは、所得や資産の不平等あるいは格差をはかるための尺度の 1 つである。0～1 までの範囲で 0 は不平等がない社会、1 は 1 人がその他すべての所得を独占している状態を表す。ちなみに厚生労働省に (2014) によれば、日本のジニ係数は 0.3759 である。【URL:<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12605000-Seisakutoukatsukan-Seisakuhyoukakanshitsu/h26hou.pdf>】

率と少数民族の割合

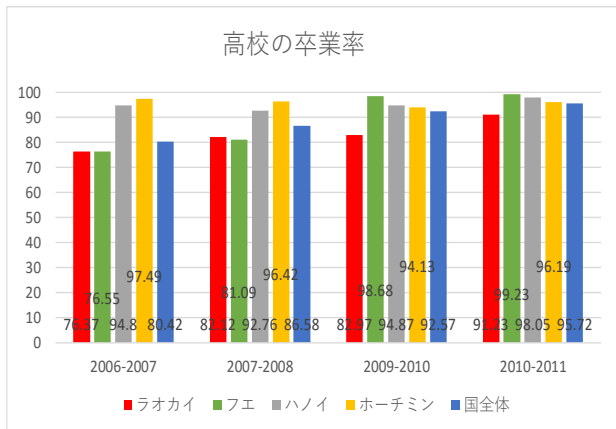


(注) GENERAL STATISTICS OFFICE of VIET NAM
より筆者作成

(ウ) 地域別の高校卒業率

【図 3】 高校の卒業率

(2006年～2007年、2007年～2008年、2009年～2010年、2010年～2011年)



(注) GENERAL STATISTICS OFFICE of VIET NAM
より筆者作成

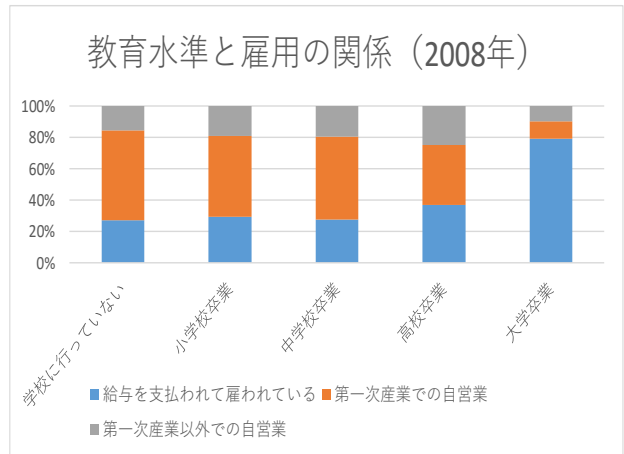
次に図 3 を用いて、高校の卒業率を地域別に説明する。2006年～2007年において、高校の卒業率の国平均は 80.42%であるが、ラオカイ (サパ周辺) は 76.37%と低くなっている。一方、ハノイの 94.8%とホーチミンの 97.49%は国平均を大きく上回っている。2009年～2010年は、フエが 98.68%と国平均を上回る卒業率に改善された。しかし、ラオカイでは 82.97%と卒業率は改善されているが、国平均に比べても低い水準である。2010年～2011年は、上記の 4つの地域で高校の卒業率は 90%を超えた。しかし、ラオカイは他の地域に比べて約 5%～約 8%を下回る卒業率にな

っており、国平均よりも低い結果だ。

ラオカイは少数民族が多い地域であるために、高校の卒業率の低さは、ハノイとホーチミンとは違い何かしらの教育上での問題点があるのではないかと考えられる。

(エ) 教育水準と雇用の関係

【図 4】 教育水準と雇用の関係 (2008年)



(注) 貧困プロフィールより筆者作成

次に、図 4 を用いて、教育と雇用の関係について説明する。教育水準が「学校に行っていない」、「小学校卒業」、「中学校卒業」の場合、第一次産業で働く割合が約 50%である。他方、教育水準が、「高校卒業」になると、第一次産業で働く割合が 26.3%までに低下する。さらに、教育水準が「大学卒業」になると 10.7%へ低下する。一方、「給与を支払われて雇われている」割合では、「学校に行っていない」、「小学校卒業」、「中学校卒業」までは約 30%程度であるが、大学卒業者の場合は 76.3%とかなり差がある。グラフでもわかるように教育水準が高いほうが、第一次産業で働く割合が低くなっている。そのため、教育水準が給与の格差に関連していることがわかる。

上記の 4つの図から、少数民族の多い地域では、「高校の卒業率の低さ」「教育水準の低さから第一次産業に従事している人の割合が多い点」から、格差の拡大が教育にあると判断した。そのため、ベトナム教育の問題点や地域別の違いを次の章で明らかにする。

3. ベトナム教育の問題点

(ア) ベトナムの教育制度

まず、ベトナム教育の基本情報に関して説明する。ベトナム教育は5・4・3・4制をとっている。1991年から初等教育の5年間は義務教育になり、2006年からは6歳から15歳の9年間は義務教育になった。ベトナムは日本と同じように高校進学や大学入学には試験が一般的である。2015年に高校卒業試験と大学入試が一本化され、受験科目に関しては、必須科目(国語、英語、数学)と選択科目(物理、化学、歴史学、地学、生物から1科目)から選ぶ。大学入試の内容は全国统一であり、受験生は第一志望から第三志望までを出願して受験する。また、日本のように私立大学では、高校の成績を提出することで進学可能である。

ベトナム教育は日本と違い午前授業と午後授業の二部制をとっており、小学校1, 2, 3年生は午前みの授業で、小学校4, 5年生は午後の授業のみで日本と比べて授業を受ける時間が少ない。ベトナムが二部制をとっている理由は、教室不足と教室を新しく建てる資金力の無さ、全日制にしても国が教員に給与を支払うことが困難なことが挙げられる。午前か午後の授業のみなので、総授業時間は660時間と国際基準である1,000時間と比べても少ない。政府は学校の全日制を進めているが、ハノイ市では94.5%の学校が全日制に移行したが、ダナン市では10.2%の学校しか全日制に移行が完了していない。そのため、地域間での勉強時間の差は大きいのが現状である。

(イ) 教育の問題点

① 「カリキュラム通りの授業」

1つ目の教育の問題点として「カリキュラム通りの授業」が挙げられる。ベトナムでは、政府主導で授業の内容が決められており、厳格に日程調整がされている。例えば、1つの授業は35分で行われ、年間で175授業時間を行う。その中には、「復讐のための課」「定期テストのための課」も含まれているため、1つの授業をカリキュラム通りに終わらせていかないと定期テストへの支障が出てしまうのだ。また、教育行政官の定期的な学校

視察や校長による厳格な進捗管理などがされている。もしこれらのカリキュラムを守らなければ「問題教員」として将来的な昇格や昇給に不利になるだけでなく、教員の資格剥奪にもつながってしまうのだ。このようにカリキュラムの通りに授業をおこなっているため生徒自身の考える力が成長しないのが問題だ。

② 「先生の質」

2つ目の問題点は「先生の質」だ。ベトナムでは、教員数の確保が重要であり、教員の質を重要に扱っていなかった過去がある。1999年から教員になるためには、12年間の普通教育と教員養成大学で2年間の学習が必要である。しかし、1945年以降、教育の需要に応えるために、教員は高校を卒業した生徒や、地域によっては小学校を卒業ただけで教員の職に就く人も大勢いた。知識不足の教員では資格としては不十分なので、政府は短期の研修コースを作ったが、その内容は教授技術がメインであった。また、小学校の授業は高校の教員より高い能力が必要ではないという考えがある。そのため、高校教員には4年の専門教育、中学教員には3年の専門教育を受けるが、小学教員には2年の専門教育と小学校での教育を甘く考えている傾向がある。

他にもグローバル化の進展や市場経済の開放で教員になりたいという優秀な生徒が少なくなっている。その要因の1つが給与である。中堅の先生は月に5000円~1万円で、コンサルタント系中堅社員は月に3万円~4万円と差がある。給与的には、他の仕事と変わりが無いにも関わらず、通常の賃金水準が低いために優秀な生徒からは敬遠されている。その結果、希望の職に就けなかった生徒が教員になることが多い。

4. 現地でのインタビュー

このようにベトナム教育には、勉強時間の少なさ、カリキュラム通りの授業、先生の質が問題点として挙げられる。そのほか、親の学歴や考え方など家庭側の要因と、学校へのアクセスや設備などの学校側の要因が教育格差に関係すると考えら

れるので、現地調査では下記について焦点をあててインタビューしてきた。⁸

(ア) 物理的な問題

(イ) 先生に関して

- ・カリキュラム通りの授業なのか
- ・先生の質
- ・先生と生徒の関係

(ウ) 両親の教育に対する考え方

に焦点をあててインタビューをしてきた。⁹

【調査の概要】

調査期間：2018年8月13日～9月21日

調査場所：ホーチミン、フエ、サパ、ハノイ

調査方法：インタビュー（30分～2時間半）

調査人数：20名（女性：14名、男性：6名）

		ホーチミン	ハノイ	フエ	サパ
性別	男	1	1	1	3
	女	7	4	—	3
年齢	19歳以下	—	—	—	1
	20代	7	5	1	5
	30代	1	—	—	1
職業	ホテルスタッフ	1	2	1	3
	ガイド				3
	学生	1	1		
	教員	1	1		
	私立学校の経営者兼教員	1			
	銀行	1			
	IT系	1			
	貿易系	1			
	薬剤師	1			
	自営業		1		

現地調査の方法は、個別にアポイントを取っていた方とその方に紹介していただいた方20名に

インタビュー調査を行った。1つのインタビュー時間は約30分～2時間30分のインタビューを行った。

(ア)「物理的な問題」では、学校へのアクセスのしやすさ、学校の現状、地域間ごとに学校側の要因はあるのか確認する。

(イ)「先生に関して」は都市部と農村部では、先生の教育に対する意識の差や、学歴の差、先生との関係は良好なのかを知り、学校側の要因の1つである先生に関して差があるのか確認する。

(ウ)「両親の教育に対する考え方」は地域間で子供の教育に対する意識の差は存在するのか確認し、地域間ごとに家庭側の要因は関係しているのか確認することが目的だ。

(ア)「物理的な問題」

通学時間に関しては、ハノイ、ホーチミンでは10人が自転車通学、5人が親のバイクに乗せてもらい通学していた。通学時間は全員が5分から15分以内であった。一方のサパのラベンダーさんによると、高校まで12kmの距離があった。自転車を購入するお金がなく徒歩で通学していたので、通学はかなり大変だったことがわかる。他にも、サパのNamさんによると「10km以上離れて通学してくる生徒もいた」とのこと。そのため、サパでは親が学校に行かなくてもいいという言い訳を作るのが容易だと感じた。また、学校までの道路に関しては、サパの道路の状況は最悪であった。小学校は山の上にあり、道路の整備はされているところもあるが、されていないところは岩が置いてあるように自転車に乗っては通れない道路状態であった。雨が降った次の日には道路に水が溢れていた。そのため水たまりを渡るためには服は確実に濡れ、車やバイクはスピードを落とすので、渋滞ができていた。授業時間に関しても、サパの冬の日はとても寒いので学校にいけない日が20日～1か月間半くらいあると話を聞いた。¹⁰

⁸ ここでは都市部はハノイ、ホーチミン、農村部はサパにあたる

⁹ 難波・畑中（2012）、尾木・森永（2012）

¹⁰別添資料で写真が見れます。

(イ)「先生に関して」

・授業内容

サパの Pe さんは、「小学校の授業ではわからないことがあってもその場で質問することは難しく、先生はどんどん先に授業を進めていった」という意見をいただいた。他にも 3 名の方が授業はただ聞いているだけの時間が多く理解できないことが多かったという意見もあった。そのため、カリキュラム通りに行うことが重要で生徒の理解度は、授業内においてあまり重要でないということがインタビューからも判断できた。カリキュラム通りの授業に関しては、都市部、農村部での差はほぼないと感じた。

しかし、サパ出身の 2 人を除いて、全員が授業後に先生の家に行き、補習授業¹¹を受けていたことが分かった。そのため、授業内容がわからない際には、教室で質問するのではなく、放課後に先生の家を訪れて行うことが一般的だといえる。カリキュラム通りに授業を行い、生徒の理解度が少なくても放課後に生徒は授業内容を理解することができる機会があったことが分かる。しかし問題点としては、補習授業にはお金を払う必要があるとのことで、都市部に住んでいる生徒は比較的に両親が子供のことを一番に考えている方が多い¹²ので、複数の補習授業に参加することができる。しかし少数民族の地域では、山の上に先生の家がありアクセスが難しいことや、お金に余裕がなく補習授業を受けることができない生徒も多くいることが分かった。その結果、学校内で受けている内容が同じであっても放課後に受ける補習授業へのアクセスの容易さや資金力の点から都市部に住んでいる生徒のほうが学力を向上できる機会が多いことが分かった。

・先生の質

都市部には優秀な先生が集まる傾向があった。そ

の理由としては、職業選択の自由度¹³、給与の高さがあることがわかった。しかし、サパの Pe さんによると農村部での先生は高いレベルが要求されていると考えている。理由としては、農村部には少数民族が多くいるため、民族ごとの言語の違いや文化の違いを理解している必要があるからだ。先生によっては 6 つの言語を話す先生もいる。しかし、多くの人の共通認識として、優秀な先生は都市部に集まる傾向があるとインタビューからは判断できた。

・先生と生徒の関係

都市部の生徒は「特に気にしたことがない」が 2 人、「先生との関係は良好」が 16 名いた。興味深いのがサパの Pe さんは「先生のことが嫌い」と言っていた。理由としては、サパには 6 の少数民族がいるため、小学校では少数民族ごとに学校が違い、先生も同じ民族なので問題はなかったが、中学校からは、複数の民族が同じ学校に集まり先生も民族の方とハノイ出身の方がいるが、ハノイ出身の先生が特定の民族の生徒ばかりひいきをするため、それに不満がたまり喧嘩になったこともあったらしい。

(ウ) 両親の教育に対する考え方

ハノイの Tu Quynh さんによると、「都市部の多くの両親は自分の子供にお金をかけることも苦でなく、わが子を学校で一番にするがために多くの補習授業を受けさせている親がいる」とのこと。一方、サパのラベンダーさんによると、「学校に行くこと自体がお金にならないので、女の子は外国人にモノを売るために英語の数字だけを覚えて売りに行く。男の子も高校まで行ったら大学には行かず、現地でツアーガイドになるかホテルで働くのが一般的で、サパからハノイやホーチミンに行く人は珍しい。」また、Chi さんは 12 歳からモノを売っており、英語はすごく上手に話すことが

¹¹ 補習授業は 1 カ月に 1 万 5 千円程度。ベトナムの平均給与は約 3 万 500 円である (1 カ月に 1 万 5 千円程度)

¹² インタビューで数名の方が、都市部の両親は子供を学校で一番にしたいため子供へお金をたくさんかけているという意見をいただいた。

¹³ 都市部でインタビューをした 11 名の方は、20 代 30 代にも関わらず 3 回以上転職をしていたので職の選択肢の多さと容易さがうかがえる。

できるが、読み書きの練習はしていないので、現在は 17 歳にも関わらず、ホテルで働きながら週に 3 回、外国の先生の授業を受けており、授業費用も自分自身で稼いでいる。

親の考えに関していえば、ハノイ、ホーチミンでは大学まで行くのが当たり前で、お金を持っている親は子供にお金をたくさんかける現状が分かった。しかし、サパでは、昔ほど学校に行かなくてもいいという風潮は少なくなっているが、金銭的な理由で高校進学や大学進学を諦める人も多いのが現状である。

まとめ

今回のインタビューを通して、高校の就学率の低さは地域ごとに「学校側の要因」と「家庭側の要因」があり、都市部と農村部の差が顕著であることがわかった。事前に差があることは理解していたが、実際に現地に行き、サパでは子供の労働が当たり前に行われていてショックであった。インタビューの「物理的な問題」に関しては、サパは学校への交通アクセスの悪さや補習授業を金銭的と交通アクセス的に通うことが難しいのが現状であると分かった。また、現地に行ったからこそ身に染みて学校へのアクセスは本当に大変だと感じる。「先生に関して」はカリキュラム的には差異はないが、「質」に関しては、給与や職業選択の自由度から都市部に良い先生が集まる傾向があるため、都市部の生徒が教育格差の「学校側の要因」からは良い成績を得られていることがわかる。「親の考え」に関しては、都市部ではインタビューした全員の両親は大学に行くのが当たり前という考えがある。しかし、サパでは、高校にまでは行くが大学には金銭的に余裕がある人しか行かないし、行けないのが現状であった。他にも、現地で 6 歳くらいから 16 歳くらいの子供がモノを売る光景が当たり前であった。そのため、サパではいまだに学校に行く必要がないという考えが多いということがわかる。

このように少数民族が多いサパでは、先生の質や先生との関係、学校へのアクセスのしやすさ、両親の教育に対する考え方が、ハノイ、ホーチミ

ンとは違い教育格差が生れている現状がある。

[参考文献]

石塚二葉 (2017)『ベトナムの「第 2 のドイモイ」—第 12 回共産党大会の結果と展望—』アジア経済研究所

伊藤未帆 (2014)『少数民族教育と学校選択 ベトナム—「民族」資源化のポリティクス』京都大学学術出版会

潮木守一 (2008)『ベトナムにおける初等教育の普遍化政策』明石書店

尾木直樹・森永卓郎 (2012)『教育格差の真実 どこへ行くニッポン社会』小学館 101 新書

小倉貞男 (1997)『物語 ヴェトナムの歴史』中公新書

五島文雄・竹内郁雄 (1994)『社会主義ベトナムとドイモイ』アジア経済研究所

田中義隆 (2008)『ベトナムの教育改革』明石書店
難波安彦・畑中美里 (2012)「教育格差の要因と問題点」

松尾康憲 (2005)『現代ベトナム入門』日中出版
世界銀行 | 日本

[<https://www.worldbank.org/ja/country/japan>] (参照日: 2018 年 10 月 17 日)

貧困プロファイル | 貧困削減 | 事業・プロジェクト - JICA

[<https://www.jica.go.jp/activities/issues/poverty/profile/index.html>] (参照日: 2018 年 10 月 17 日)

IMF[<https://www.imf.org/en/Countries/VNM>] (参照日: 2018 年 10 月 21 日)

General Statistics Office Of Vietnam
[https://www.gso.gov.vn/Default_en.aspx?tabid=491] (参照日: 2018 年 10 月 17 日)

Viet Nam | UNESCO UIS
[<http://uis.unesco.org/country/VN>] (参照日: 2018 年 10 月 17 日)